



日本を守る、とはあなたを守ることから始まる。

あなたを守るとは、あなたが明日の生活を心配せず、
人間の尊厳を失わず、
胸を張って人生を歩めるよう全力を尽くす政治の上に成り立つ。

20年以上の経済不況により困窮する人々、
ロスジェネを含む人々の生活はもちろん、
疫病や紛争などの影響で、事業継続がままならない
中小零細事業者にも徹底的な救済を行い、日本の供給能力を守る。

そして本物の好景気を、持続可能な環境に優しい経済成長を、
この国に生きる人びとに享受していただく。

中卒、高卒、非正規や無職、障がいや難病を抱えていても、
将来に不安を抱えることなく、生きているだけで価値がある社会を、
何度でもやり直せる社会を構築する。

私たちがお仕えるのは、
この国に生きる全ての人々。

それが、
私たち「れいわ新選組」の
使命である。



れいわ新選組とは？

れいわ新選組は、2019年4月に山本太郎参議院議員(当時)が立ち上げ、
同年7月の参議院選挙ではALS患者の船後靖彦、重度障がい者の木村英子が当選。
2021年10月の衆議院選挙では山本太郎、たがや亮、大石あきこが当選。
5人の国会議員が所属する国政政党です。
大企業・労働組合、宗教団体などの組織に頼らず、一人ひとりの市民のボランティアと、
ご寄附に支えられた、まったく新しい草の根政党です。

ご寄附の受付



知ってください。

日本の現状を。

日本という船を 沈ませない ために。

れいわ新選組
公式ホームページ



れいわ新選組代表 **山本太郎**

れいわ

新選組

れいわしんせんぐみ

REIWA SHINSENGUMI

NEWS VOL.82 <https://reiwa-shinsengumi.com>

れいわ新選組 機関紙 第82号

2022年3月18日発行 東京都千代田区麹町 2-5-20 押田ビル4階

日本は25年以上にわたり、景気が悪い状態が続いています。

日本ほど経済政策が失敗した先進国は存在しません。結果、国全体が貧しくなり、格差が開きました。

厚労省：令和元年度 国民生活基礎調査 (大規模調査)

生活が「苦しい」「やや苦しい」と感じている世帯の割合

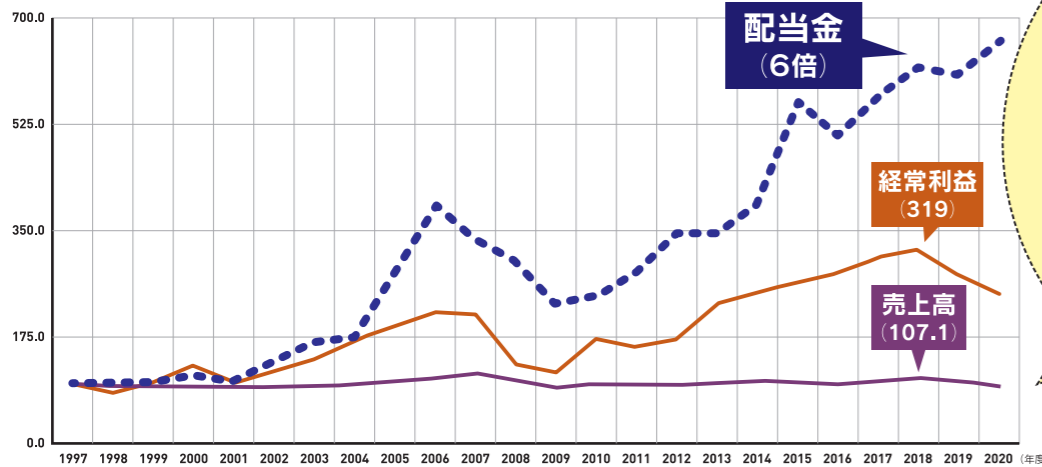
全世帯 54.4% **母子世帯 86.7%**

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>

この原因は、政治にあります。25年以上にわたり、非正規など「安い労働力」を拡大し、大企業など資本家に対して大減税や優遇措置を徹底。社会は底が抜けました。

資本金10億円以上の法人企業における売上高・利益等の推移 (1997年=100)

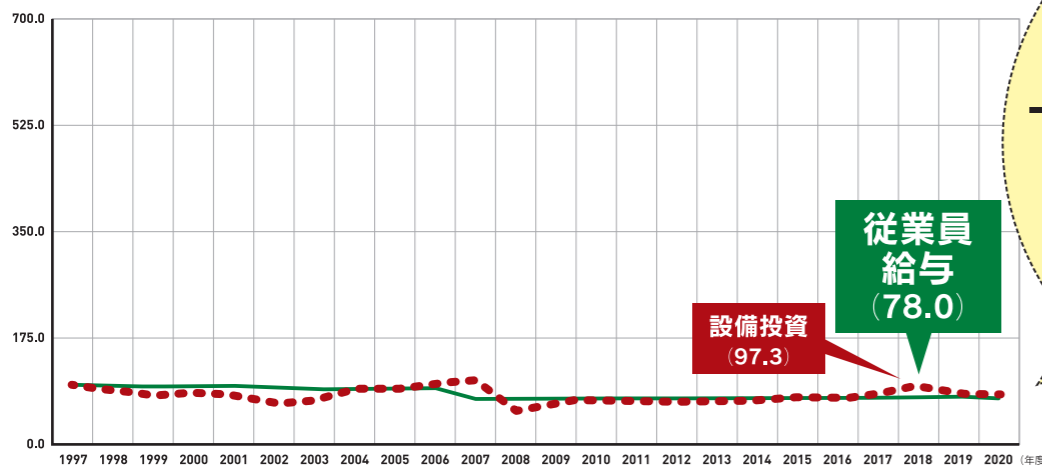
1997年を100にした場合の2018年の数値



企業の売り上げ高は、ほぼ変わりません。一方で、企業の経常利益と株主配当が増えました。その利益はどこから来ているのでしょうか。

資本金10億円以上の法人企業における売上高・利益等の推移 (1997年=100)

1997年を100にした場合の2018年の数値



働く人々から賃金を削りとり、将来への投資を抑えて、一握りの者に利益を流し込んでいたのです。働き方を壊し、賃金が上がりにくい構造にした結果、所得が減り続けています。

25年の不況で所得の中央値が

1995年 **545万円** ▶ 2019年度 **437万円** **約108万円低下**

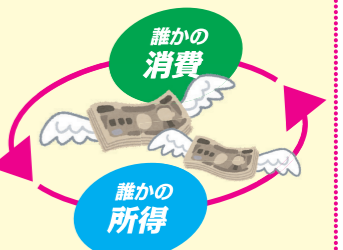
国民生活基礎調査 (2020年7月公開データ)

人々は収入が上がらない状態の中では、物を買うことを控えるようになります。将来に不安がある、そもそもお金がない、などです。消費が減れば、所得も減ります。

誰かの消費は、誰かの所得、だからです。

あなたが物を買って、支払ったお金は、物を買う・作る人の所得などに変わっていきます。

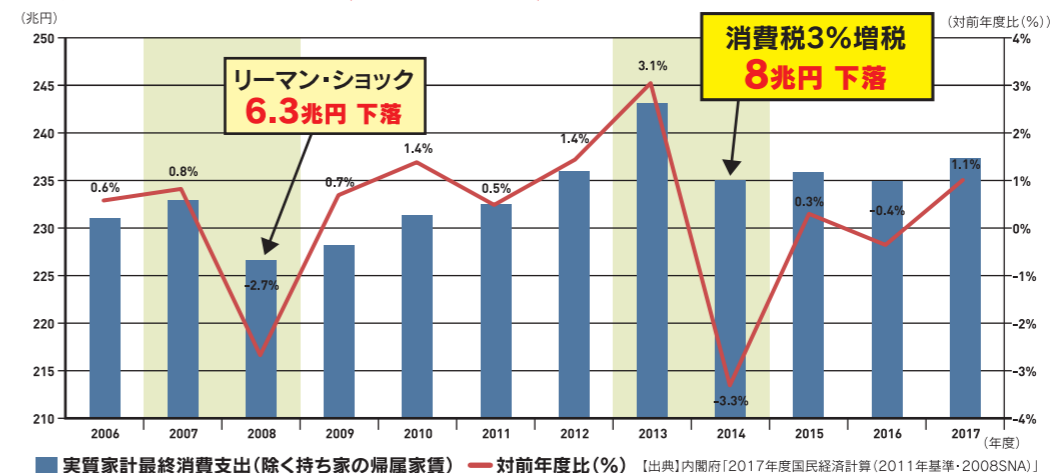
消費が落ち込めば、社会にお金が回りづらくなるのです。



そこに加えて「消費税」。消費に対する罰金が消費税です。その影響により、消費は更に減ります。

11年間(年度)日本の家計消費の推移 (帰属家賃除く)

※消費税増税(2014年度)は、リーマン・ショック(2008年度)以上に、消費を落ち込ませた。

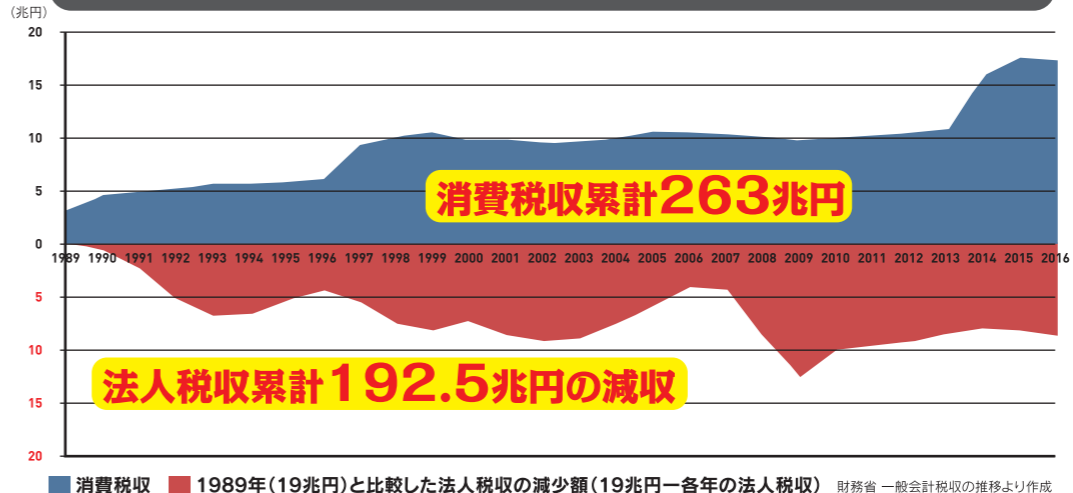


消費が減れば、その分、誰かの所得も減ります。

消費税により、強制的な物価上昇となりますが、給料は上がりません。物価は上がるが、給料は上がらない。これで生活が楽になる人はいません。経済も当然、衰退です。なぜ、議員や政党は、間違った経済政策を推し進めるのでしょうか？

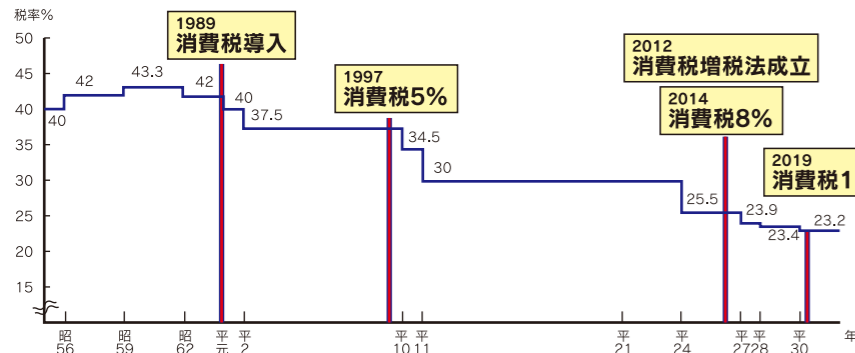
消費税は、あなたの老後や、社会保障とは、ほぼ関係ありません。

1989年からの消費税収と法人税収の減少額



消費税収の約73%が大企業減税の穴埋めに。

法人税率の(基本税率)引き下げの推移



財務省図表を加工: https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm

企業献金や組織票で
応援してくれる大企業や
資本家に減税を約束。
足りない、とされる財源は、
皆さんへの消費税増税で
埋め合わせます。

企業や資本家にとって、
2つの大きなコストは？
納税と労働者。

法人税を減税。労働環境を破壊、安い労働力を増やす。
一部の利益のために、このようなサイクルを25年以上続け、
庶民の生活を圧迫し、国家を衰退させているのが、
日本の国会議員の半数以上です。
害悪でしかありません。

現在、それに加えて、コロナ災害で更に消費は減り、
輸送や雇用が不安定になり、原油・輸入物資などの価格が高騰。
東欧では戦争が始まり、今後、経済制裁の影響で更に物価上昇が見込まれます。

この状況を変える方法があります。

当たり前の経済政策を当たり前に実行するだけです。
世界では、消費が落ち込む際には消費税(付加価値税)を減税したり、
給付金を出したり、社会にお金回りが回らなければ、それを回す施策を行います。
日本は、大胆さに欠けるだけでなく、圧倒的に回すお金が足りていません。

財源は、政府の通貨発行権です。

必要などころにお金を入れていくことが重要です。
これは、無茶苦茶なことを言っているのではなく、
経済的に不安定な時には、世界中で行われる普通の政策なのです。

※詳しくは
5ページへ ▶

日本に必要な緊急政策

消費税は廃止

毎日が10%オフ!コロナ災害や東欧の戦争による原油高、
輸入物価上昇が続く今だからこそ、やるべき政策です。

インボイス廃止

零細事業者などからも消費税を搾り取ろうとする
インボイス制度は廃止

ガソリン税ゼロ

地方にお住まいの方はもちろん大打撃をくらう輸送業も、
原油価格が安定するまで応援します!

教育費無償

先進諸国で、教育にお金を出さないドケチ国家のNO1が
日本です。学ぶ権利を保障します。

社会保険料減免

低・中所得層や中小零細企業にとって、
大きな負担となっている社会保険料の減免を行います。

言うのは簡単。でも財源は?

通貨発行(国債発行)です。

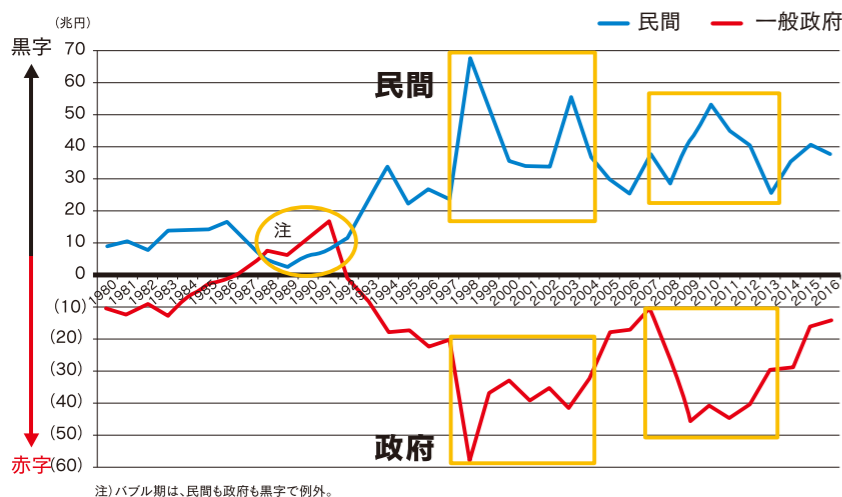
「将来世代のツケを増やすのか!」は大間違い。正しくは、
「**政府の赤字はみんなの黒字**」です。

TV・新聞は
本当のことを
伝えません。

「国の借金=私や子どもの借金」、とっていませんか？

➡ **実はそれ、間違っています。**

日本銀行 資金循環統計 (日本の政府と民間の収支バランス) 1980-2016年度



このグラフは上に行くほど黒字、下に行くほど赤字。青い線は民間、赤い線は政府です。黄色の四角で囲んだ部分をご覧ください。政府の赤字が拡大(財政出動)している時、民間はどうなっていますか？政府が赤字を拡大した時には、民間は黒字を拡大している様子わかります。誰かの赤字は誰かの黒字。誰かの負債は誰かの資産。当たり前の関係性が、政府と民間の間にも存在するのです。[政府の赤字は民間の黒字] [政府の借金は民間の資産]これが事実です。政府は借金という形をとって、社会に通貨の供給を行なっているに過ぎません。世間一般的な借金とは全く異なるものなのです。

勝手なことをテキトウに言ってる訳ではありません。世界の責任ある立場の人々も、理解しています。

政府の借金1000兆円超。これ以上借金を重ねれば、国は破綻する？

答え ➡ **破綻しません**

麻生太郎 財務大臣(当時) 2013年6月17日発言 (時事通信)
「日本は自国通貨で国債を発行している。(お札=日銀券を)刷って返せばいい。簡単だろ」

日本円で借金をしているが、日本円を発行できるのだから、支払い不能(デフォルト)にはならない、つまりは破綻などしない、と財務大臣が宣言しています。

元FRB議長 アラン・グリーンズパン NBC「ミート・ザ・プレス」(2011年8月7日放送)
「米国は、いつでもお金を印刷できるので、負債を支払うことができる。したがって、デフォルトの確率はゼロである」

米ドルで借金をしているが、米ドルを発行できるのだから、支払い不能(デフォルト)にはならないと米国中央銀行トップが発言。そして財務省も同じことを言っています。

2002年、世界3大格付会社(ムーディーズ、S&P、フィッチ)が、日本国債の格付けを引き下げ。それに対し、財務省が反論。

外国格付け会社宛意見書
「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。」
2002年4月30日黒田東彦財務官(この内容は現在も財務省HPからご覧いただけます)

実は日本国が破綻することはない。それを財務省が一番理解しています。

ただし、

「無限にお金を作ってバラ撒く」のは無理です。

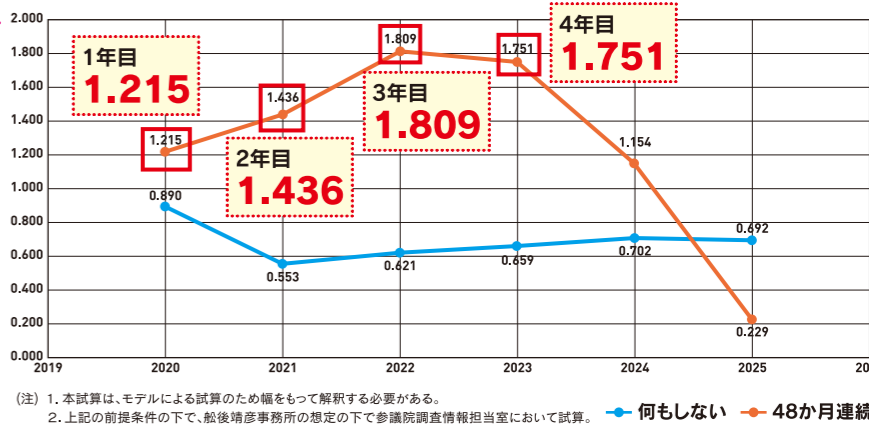
当然、【上限・制約】があります。それは金額ではなく、供給能力です。その国に、どれくらいモノを作る力があるか、つまりは、「インフレ率」が上限・制約となります。

H25年に日本銀行と政府は、2%のインフレ目標を掲げました。

毎年2%の成長を目指す、という意味ですが、残念ながら、これまで2%の成長さえ達成できていません。理由は、政府が作ったお金をみんなに回せていないからです。

では、毎年2%の成長を目標に、政府が通貨発行をするなら、いくらまで出せるか。国の機関による試算をご覧ください。

4年連続 毎月10万円給付した場合の物価上昇率



現在のガソリンや輸入品の高騰を見れば、既にインフレじゃないか、という言説がありますが、正しくありません。

消費者物価指数(3種類)

日本政府(総務省)が発表している消費者物価指数(CPI)

- 総合指数**: 全体の消費者物価の動きを表す
- コアCPI**: 値動きが激しい生鮮食品を除いた総合指数
- コアコアCPI**: 生鮮食品とエネルギー価格を除いた総合指数

米国など海外諸国では物価の基調を把握するために日本で言う「コアコアCPI」が利用されている

エネルギーと生鮮食料品を抜いた、**コアコアCPI**を見ることが重要です。

2022年1月の状況で、コアコアで見れば、-1.1%。政府は、まだまだ充分にお金を出す余地があります。心配するな、財源はある！あとは政治にやらせるだけだ。